

# 2009年度学術研究助成事業募集要項

(財)全国銀行学術研究振興財団

## 1. 助成事業の内容および応募手続き

### (1) 研究活動に対する助成（研究助成）

#### 助成対象

- (a) 研究分野 経済・金融及びこれらに関する法制に係る研究。  
具体的には、経済分野では、経済理論、経済統計学、経済政策、経済史、財政学、金融論、その他。  
法律分野では民法、商法、経済法、その他金融・経済に関する法律。
- (b) 対象者 60歳未満（本年12月末現在）の大学の教授、准教授、専任講師、助教、  
またはこれらの方を代表者とするグループ。ただし、2008年度に単独または  
グループ研究の代表者として、当財団の研究または刊行助成を受けた  
方は対象外とする。  
なお、若手研究者が行う研究で、わが国の金融・経済に関する現下の  
重要課題に係る研究、例えば、金融政策、財政政策・国債管理政策、金  
融市場、金融税制、金融規制および金融・企業法制（担保・保証、金融商  
品取引法、新会社法、企業の社会的責任、情報の開示と保護、消費者保護、  
紛争解決・執行・倒産を含む）に係る研究を優先的に助成する。
- (c) 研究時期等 本年度中に研究を開始するか、または昨年度中に開始し、本年度にお  
いて継続中の研究で、期間1年程度のもの。
- 助成金額 1件100万円以内。共同研究は1件150万円以内。助成総額40件・2,500万  
円程度。（前年度実績 42件、2,540万円）
- 申込方法 \* 以下(a)～(d)の各申込用紙を2部送付してください(2部ともコピーで  
も可)。  
申込用紙はE-mail ([bankfund@jade.dti.ne.jp](mailto:bankfund@jade.dti.ne.jp)) で請求してください。  
(a) 研究助成申込書(様式 )  
(b) 経歴書(学歴、職歴、研究歴を記入)(様式 )  
(c) 主著、ならびに直近5年間の主な著作の一覧(様式 )  
\* 共同研究の場合は、代表者は上記の方法により、また、他のメン  
バーは、  
(d) 「共同研究者申込書」(様式 )に、記入してください。
- 申込期間 7月1日から9月30日(必着)まで。
- 発表 選考の結果は、本年12月に応募者に直接通知します。
- 助成金の交付 本年度中に助成金を交付します。
- その他の条件 (a) 研究終了後、所定の「助成研究報告書」(助成決定時に交付)によっ  
て成果を報告していただきます。  
(b) 1年を経ても研究が終了しない場合、中間報告を提出していただき  
ます。  
(c) 研究成果を発表するときは、当財団の助成を受けた旨を付言してく  
ださい。  
(d) 研究成果を論文等にされた時は、当財団へ1部送付してください。  
(e) 当財団の成果論文集に研究成果を収録する場合があります。その際  
には、改めてご連絡いたしますが、その収録をご了承ください。

### (2) 研究成果の刊行に対する助成（刊行助成）

#### 助成対象

- (a) 研究分野 上記「研究活動に対する助成」に同じ。
- (b) 対象者 上記「研究活動に対する助成」に同じ。ただし、なお書き部分を除く。
- (c) 必須条件 研究が完成しており、完成原稿のあるもの。
- 助成金額 原則として1件 150万円以内、かつ刊行費用の半額以下。助成総額3件・400万円程度。(前年度実績 5件、360万円)
- 申込方法 \* 以下(a)～(h)の各申込用紙(完成原稿を含む)を2部送付してください。(2部ともコピーでも可)。  
申込用紙はE-mail (bankfund@jade.dti.ne.jp) で請求してください。  
 (a) 刊行助成申込書(様式 )  
 (b) 経歴書(学歴、職歴、研究歴を記入)(様式 )  
 (c) 推薦状(様式 ) (推薦者の要件はありませんが、できれば同分野の研究者)  
 (d) 主著、ならびに直近5年間の主な著作の一覧(様式 )  
 (e) 1000字程度の要約(A4版・様式自由)  
 (f) 完成原稿(OA機器等の出力によること)  
 (g) 出版社の刊行承諾書(様式 )  
 \* 共同研究の場合は、代表者は上記の方法により、また、他のメンバーは  
 (h) 「共同研究者申込書」(様式 )に、記入してください。

申込期間 7月1日から9月30日(必着)まで。

発表 選考の結果は、本年12月に応募者に直接通知します。

助成金の交付 刊行後に助成金を交付します。

- その他の条件 (a) 助成は未刊の研究の、初刷(初版の第1刷)に対するものです。
- (b) その初刷の部数は 1,500部以下とし、原稿料・印税等は、無いものとします。
- (c) 刊行は、明年8月末日までに行われるものとし、申込者は同日までに、助成図書を3部、所定の「助成図書刊行報告書」(助成決定時に交付)に添え、当財団に寄贈してください。  
同日までに刊行されない場合には、助成を取り消すことがあります。
- (d) 助成金は全額、申込者から出版社に支払われるものとします。
- (e) 刊行される書籍のタイトルページまたはその前後数葉のいずれかのページに(i)または(ii)のいずれかの文言を記載するものとします。
- (i) 本書は全国銀行学術研究振興財団の助成を得て刊行された。
- (ii) Publication of this book was supported by a grant-in-aid from the Zengin Foundation for Studies on Economics and Finance.

## 2. 記入上の注意

- (1) 他の財団、機関(文部科学省を含む)等に、助成を申し込んでいる、または今年度申し込む予定のある場合は、その機関名等をすべてご記入ください。この記入が不完全な場合、助成を取り消すことがあります。
- (2) 書類はすべてA4で作成し、日付はすべて西暦で記入してください。
- (3) スペース不足のときは別紙を添付してください。但し経歴書・著作一覧は1枚にまとめて

ください。

- (4) 申込書は、綴じないでください。
- (5) 2008年度に当財団の助成を受けた方（共同研究のメンバーを除く）は選考の対象外としますが、2007年度以前に当財団の助成を受けた方で助成研究の成果を報告済の方は、選考の対象といたします。
- (6) 助成申込額は、万円単位とし、万円未満は切り捨てて申込んでください。
- (7) データベースの作成を主な目的とする助成申込は、受け付けません。
- (8) 共同研究の場合、当財団からの連絡・助成金払込は申込代表者宛となります。
- (9) 申込書が不備の場合には申込を受け付けないことがあります。

### 3. 申込資料等の取扱い

- (1) 申込資料等にご記入いただいた個人情報は、当財団の助成事業のためにのみ使用し、他の目的には利用いたしません。また、お預かりした個人情報については、安全かつ適正に管理いたします。
- (2) 助成金の交付決定時に、氏名、大学名、助成金額、研究成果、研究テーマ等を公表するものいたします。
- (3) 申込資料等は、返却いたしません。

### 4. 選考委員

(委員長)	東京大学名誉教授 東京大学金融教育研究センター長	貝塚 啓明
(副委員長)	明治大学法科大学院院長・教授	青山 善充
(副委員長)	中央大学総合政策学部教授	堀内 昭義
	慶応義塾大学名誉教授	大山 道広
	東京大学大学院経済学研究科教授	奥野(藤原)正寛
	東北福祉大学総合マネジメント学部教授	鴨池 治
	一橋大学大学院商学研究科教授	清水 啓典
	名古屋市立大学名誉教授	根津 永二
	近畿大学世界経済研究所教授	本間 正明
	早稲田大学政治経済学術院教授	藪下 史郎
	東京大学大学院法学政治学研究科教授	岩原 紳作
	早稲田大学大学院法務研究科教授	江頭 憲治郎
	学習院大学法科大学院教授	能見 善久
	慶応義塾大学法学部兼法科大学院教授	宮島 司
	近畿大学法科大学院教授	安永 正昭
		(以上 15名)

### 5. 申込書送付先

〒100-8216 東京都千代田区丸の内 1-3-1(銀行会館6階)  
財団法人 全国銀行学術研究振興財団

### 6. 照会先

財団法人 全国銀行学術研究振興財団  
Tel. 03-5252-9111  
Fax. 03-5252-9114  
E-mail: bankfund@jade.dti.ne.jp

以上